# \_011\_\_11\_\_\_\_

### 1 計画の基本的事項

## [計画の背景]

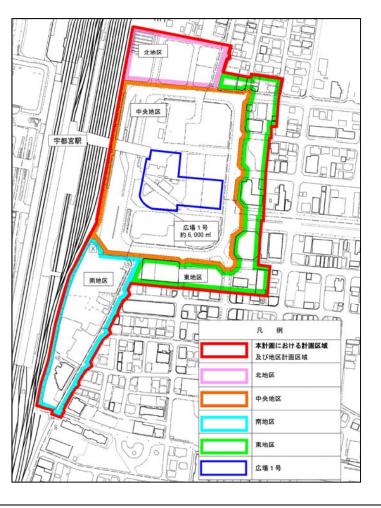
近年,進行する地球温暖化をはじめとする環境問題に対応するため,低炭素化の促進など,環境配慮型のまちづくりが 求められています。こうした中,本市においては,「宇都宮市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」や「宇都宮市SDG s未来都市計画」において,都市の低炭素化や都市機能の集約,環境負荷の少ない都市整備などを推進することとしてい ます。

# [計画の目的]

宇都宮駅東口地区については、本市が目指す「ネットワーク型コンパクトシティ」の核となる地区であり、多様で高次な都市機能の集積による新たな都市拠点の形成に向け、現在、交流拠点施設や商業施設、宿泊施設等の整備を行っております。本計画は、こうした地区整備を好機ととらえ、建物の省エネルギー化の促進や積極的な緑化の推進等に取り組むなど、本市の低炭素なまちづくりを先導していくための指標として、宇都宮駅東口地区における低炭素まちづくり計画を策定するものです。

# [計画区域と計画期間]

- 計画区域:「宇都宮駅東口地区地区計画」の範囲 9.0ha
- 計画期間:2020年度~2025年度(6年計画)



### 2 地区の現状

# [地区の現状]

■ 都市•交通分野

交通手段別分担率は、自動車の分担率が最も高く、バス・鉄道等の公共 交通の分担率は低い状況となっています。

東地区や南地区においては、オフィスビルやマンション等が立地していますが、中央地区や北地区は低未利用地となっています。

■ 建物・エネルギー分野

既存の施設においては、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの利 用は行われていない状況となっています。

※ 今後, 宇都宮駅東口地区整備事業により, 交流拠点施設や商業施設等が整備されるなど, エネルギー需要の増大が見込まれます。

■ みどり分野

中央地区においては, 植栽等が設置されていますが, 地区全体としてみどりが少ない状況となっています。



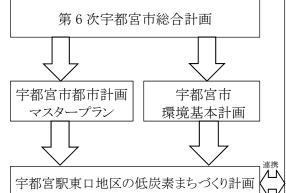
### <計画区域CO₂排出量·吸収量>

都市•交通分野	6,857(t-CO <sub>2</sub> /年)
建物・エネルギー分野	10,702(t-CO <sub>2</sub> /年)
みどり分野	-3.0(t-CO <sub>2</sub> /年)
計	17,556(t-CO <sub>2</sub> /年)



### [計画の位置付け]

- 本計画は、「都市の低炭素化の促進に 関する法律」に基づく「低炭素まちづくり 計画」として策定するものです。
- 計画の策定及び推進にあたっては、 「第3次宇都宮市環境基本計画」や「第 3次宇都宮市都市計画マスタープラン」 との整合のほか、「宇都宮市地球温暖化 対策実行計画(区域施策編)」、「宇都宮 駅東口地区整備方針」をはじめとする関 連計画との連携を図ります。



# 【関連計画】

[都市•交通]

宇都宮市立地適正化計画 〔建物・エネルギー〕 宇都宮市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編) 〔みどり〕

第2次宇都宮市緑の基本計画 [その他]

学都宮市SDGs未来都市計画 宇都宮駅東口地区整備方針 など

# 3 低炭素まちづくりの課題

- 都市•交通分野
- ・ 宇都宮駅東口地区は、駅前の大規模な市有地を活用し、コンベンション施設や商業・宿泊施設など、多様な施設を整備する地区であるため、都市機能の集積や土地の高度利用を推進する必要があります。
- ・本地区のCO<sub>2</sub>排出量の約4割を占める自動車由来のCO<sub>2</sub>排出量を低減するため、LRTの導入やバス路線の充実のほか、公共交通や自転車の利用環境の整備など、JR宇都宮駅を中心とした公共交通機関等の利用促進等を行う必要があります。
- また、低燃費運転の定着やエネルギー効率の高い自動車の普及、及び利用環境の整備などを進める必要があります。
- 建物・エネルギー分野
- ・ 大規模な施設が整備されることにより、建物由来のCO₂排出量の 増大が見込まれるため、建物の断熱性の向上のほか、省エネルギ ー型の照明・空調・動力設備等の積極的な導入を促進する必要 があります。
- 地区整備によるエネルギー需要の増大に対して環境負荷を低減 するため、未利用エネルギーや再生可能エネルギーの活用など が求められています。

■ みどり分野

CO₂吸収効果を高めるとともに、県都の玄関口に相応しい魅力ある都市景観の形成や来街者に憩いの場を提供するため、高木・低木の植栽や花壇・プランターの設置など、公共と民間が積極的に緑化を推進することが求められています。

(対策の方向性)

都市機能の集積

公共交通機関等の 利用促進

自動車利用に伴う CO<sub>2</sub>排出量の低減

建物の省エネルギ 一性能の向上

低炭素エネルギー の利用拡大

緑化の推進

### 4 目指すべき将来像

# 環境未来都市 うつのみやの顔となる先導的な低炭素エリア ~エコで愉快なまちの創造を目指して~

○ 本市のネットワーク型コンパクトシティの中枢である都市拠点エリアに相応しい高次な都市機能の集約化を図るとともに、LRTやバス等の公共交通の利用拡大、省エネルギー性能に優れた建築物の普及、積極的な緑化の推進などに取り組み、環境未来都市うつのみやの実現に向けた先導的な低炭素エリアを形成します。

都市•交通分野

都市機能を集積するとともに、公共交通の利便性を高め、自動車への過度な依存からの脱却を推進し、自動車利用に伴うCO2排出量が低減されています。

建物・エネルギー分野

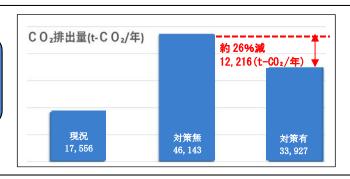
省エネルギー性能に優れた建物の普及,再生可能エネルギーや未利用エネルギーの利用を拡大させ,暮らしや業務に伴うCO₂排出量が低減されています。

みどり分野

植栽や建物の屋上緑化など地区内のあらゆる空間で緑地を確保し、みどりによるCO2吸収量が増加しています。

### 「CO<sub>2</sub>削減目標]

※BAU (business as usual 特段の対策をしない自然体) のケース との比較



#### < C O ₂削減量の定義>

宇都宮駅東口地区では、宇都宮駅東口地区整備事業において、計画期間中に様々な施設の整備が進められる結果、地区内の施設の床面積が大幅に増加することに伴い、CO₂排出量も増加することが予想されます。こうした本地区の特性を考慮し、本計画では、「地区整備事業により新たに整備される施設が市内に分散して整備されるとともに、各種低炭素な施策を行わない場合」と「地区整備事業による都市機能の集約化や、未利用エネルギーなど各種低炭素な施策を行う場合」との比較により、低炭素まちづくりに向けた施策の実施により削減可能な量をCO₂削減量と定義します。

#### 5 具体的な取組

# 基本方針

### 項目・施策

### 低炭素化に配慮した都市拠点の形成と公共交通の利用促進(都市・交通)

- ① 都市機能の集約
- ⇒ 宇都宮駅東口地区整備事業の推進,都市機能誘導施設立地促進補助金, オフィス企業立地支援補助金,フレッシュマン・若年夫婦・子育て世帯等家賃補助, マイホーム取得支援補助 等
- ② 公共交通機関等の利用促進
- ⇒ LRTの導入,バス路線の充実,市街地部における生活交通の確保, トランジットセンターの整備,交通ICカードの導入,公共交通に関する案内情報の充実, モビリティ・マネジメント施策の推進,レンタサイクルの利用促進 等
- ③ 自動車利用の低炭素化
- ⇒ 電気自動車等の普及促進,バス・タクシーへのゼロエミッション車の導入推進, 電気自動車等のカーシェアリングの導入検討,アイドリングストップ等の普及促進 等

# 低炭素な建物・エネルギー利用(建物・エネルギー)

- ① 建物の省エネルギー化の促進
- ⇒ 省エネルギー性能に優れた建物の整備促進, 住宅の断熱性の向上やバリアフリー改修等への補助
- ② 低炭素エネルギーの利用促進と地区全体のエネルギー供給体制の構築
- ⇒ 太陽光発電設備の導入促進,コージェネレーションシステムの導入, 地下水熱活用システムの導入促進,LRT停留場等のLED照明の導入促進, 省エネセミナーやガイドブックなどを活用した事業者向けの情報提供 等

# 積極的な緑化による憩いの場の創出 (みどり)

- ① 公共施設の緑化推進
- ⇒ 交流広場への高木の植栽や緑地等のオープンスペースの確保,

公共施設の緑化推進と維持・管理体制の確立、公共花壇の設置等による魅せる緑の創出等

- ② 民間施設の緑化促進
- ⇒ 商業・業務施設における緑化の促進、目を楽しませる花や緑の創出

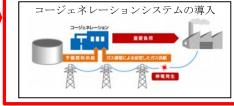
























## 6 計画の進行管理

- 進行管理体制:計画の進行管理に必要な情報を把握し、取組の持続的な改善を図るため、庁内各課や「(仮称) 宇都宮駅東口地区エリアマネジメント協議会※」と連携し、取組の実施状況を確認します。特に宇都宮駅東口地区整備事業に係るエネルギー使用量の把握・管理に関して、同協議会が導入を予定する地域エネルギーマネジメントの活用による連携体制を構築します。
  - ※ 宇都宮駅東口地区におけるエリアマネジメントやエネルギーマネジメントを目的とし、野村不動産㈱が設立を予定
- 進行管理手法: PDCAサイクルに基づき、計画に基づく取組の実施状況を適宜確認するとともに、目標の達成状況を把握し、必要に応じて取組の見直しを行います。